

建設機械産業の現状と今後の予測について

(一社) 日本建設機械工業会

1. はじめに

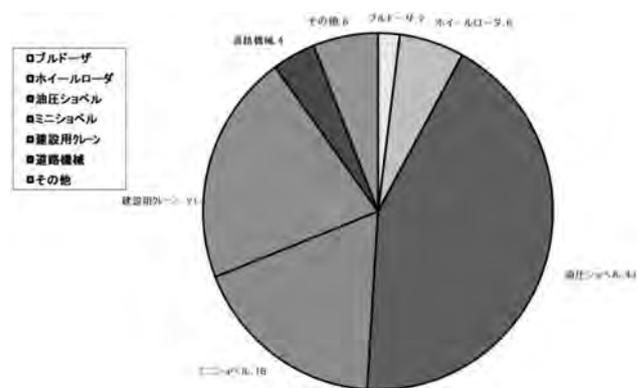
当業界は、100年に一度と言われる世界同時不況となった2009年度から一転、2010年度にはV字回復した。2011年度も内需は震災復興の需要、外需は新興国、資源開発国向けの需要を中心に好調に推移した。2012年度は、内需は震災復興需要等で継続的に良かったものの、外需は世界的な景況の悪化から減少に転じた。2013年は震災復興の本格化、排ガス規制継続生産猶予期間終了前の旧規制機の需要増で再び2011年度並みに回復した。2014年度は国内に一部機種に反動減が見られたものの、輸出が好調に推移し、2年連続で増加したものの、2015年度は輸出が反動減となり、3年振りに減少した。

30数年前の生産金額と同水準まで落ち込んだが、2010年度、2011年度と、そこから大きく回復した。しかし、2012年度は、アジアを中心とした世界的な景況の悪化から一時的に減少に転じたものの、2013年度は、主力機種を中心に国内向けが大きく増加し、再び2011年度水準まで回復した。2014年度は、輸出を中心に続伸し

2. 建設機械産業の現状

経済産業省の機械動態統計から建設機械の生産金額の推移を見ていきたい(図-1参照)。

2012年度の総計は、1兆5,747億円で前年比約10%減少し、2005年度と同水準となった。2009年度は、総計が8,000億円を下回り、



総額 15,585億円
図-2 機種別生産金額構成比
出典：経済産業省 機械動態統計

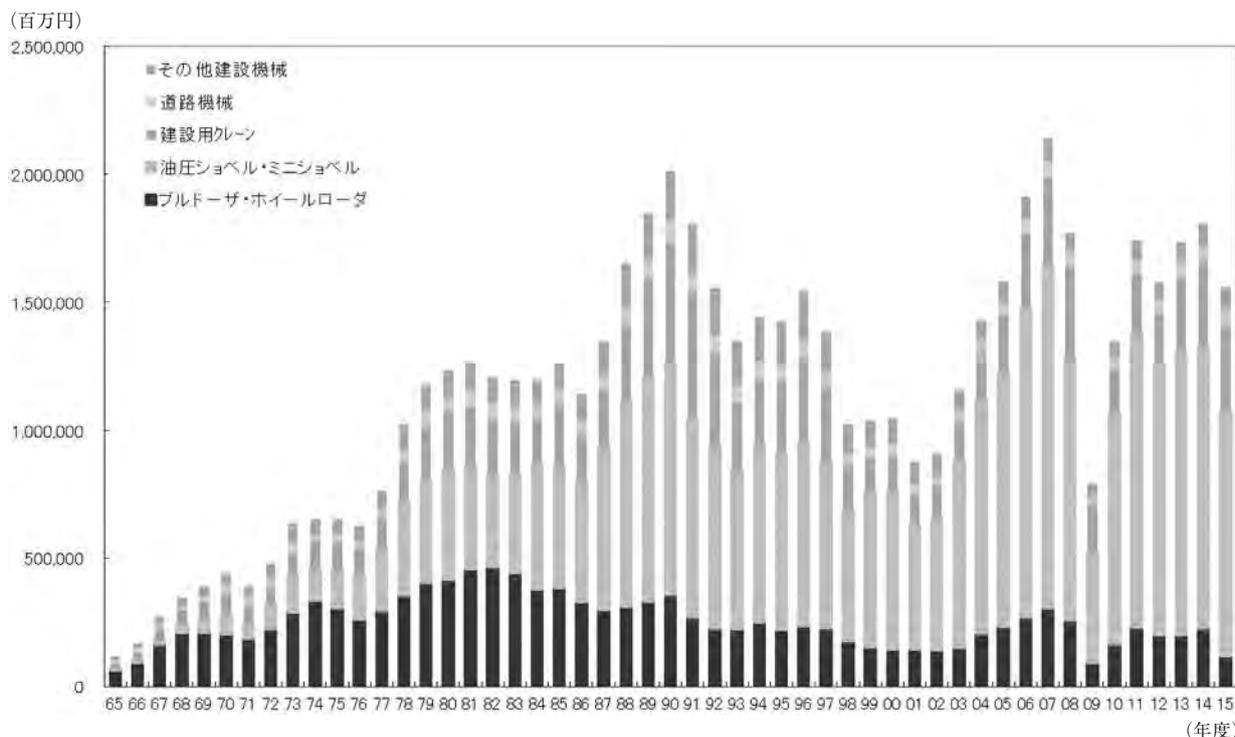
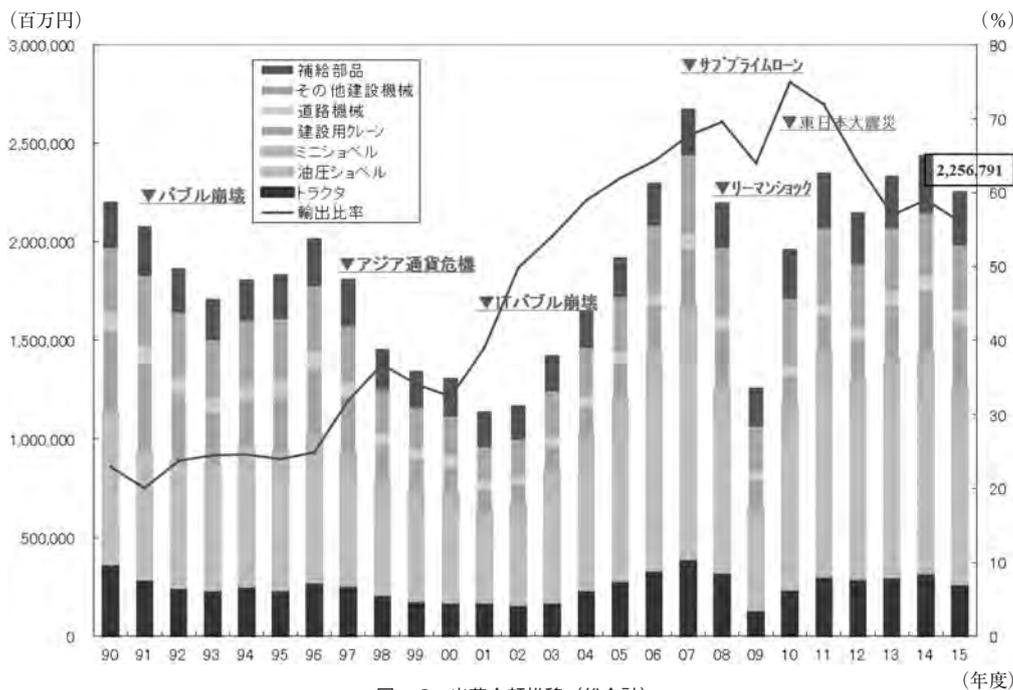


図-1 生産金額推移(総合計)
出典：経済産業省 機械動態統計

統計



図一三 出荷金額推移 (総合計)

※ 10 機種 (油圧ショベル, ミニショベル, トラクタ, 建設用クレーン, 道路機械, コンクリート機械, トンネル機械, 基礎機械, 油圧ブレーカ圧砕機, その他建設機械, 補給部品) の出荷金額ベース
出典: 日本建設機械工業会自主統計

たものの、2015 年は資源開発国や中国向けが減少し、全体として 3 年ぶりの減少となった。

機種別の詳細は図一 2 の通り。

次に当工業会の自主統計である出荷金額統計で建設機械産業の現状を見ていきたい。

当工業会設立の 1990 年度から統計を開始した (図一 3 参照)。

2008 年度のリーマン・ブラザーズ破綻を契機とした世界的な景気低迷により、内外需とも大幅に減少し、2009 年度は、前年比 43% の減少となった。

しかし、2010 年に入ると旺盛な海外需要により、国内出荷は前年比 14% 増加、輸出が 84% 増加した。2011 年度は、震災復興の需要等で国内出荷は同 34% 増加、輸出は同 17% 増加した。2012 年度は、震災復興の需要等の継続により国内出荷は同 18% 増加したものの、アジアを中心とした景気の悪化から、輸出は同 19% 減少した。2013 年度は、震災復興の本格化や排ガス規制継続生産猶予期間の終了前の旧規制機の需要増などにより、2011 年度水準まで戻った。2014 年度は、国内で一部機種に反動減が見られたものの、輸出が緩やかに回復し、続伸した。2015 年度は、国内の一部機種の反動減の継続、輸出も反動減となった。

輸出比率は 2010 年に、最高の 75% を記録した (国内輸出比率は、当工業会が統計を取り始めた 1990 年度と真逆となった) もの、2011 年度は 72%、2012 年度は 64%、2013 年度は 57% と減少してきている。これは上記の通り、震災復興や排ガス旧規制機の需要増により、国内に機械が多く出荷されたためである。しかし、2014 年度は国内で前年の反動減があり、輸出が伸びたことから 59% と

なった。2015 年度は輸出大幅減により 56% となった。

機種別出荷金額構成比は、代表的建設機械である油圧ショベルとミニショベルで 52%、これに主力機械である建設用クレーンとトラクタを足すと 80% を超えてきている (図一 4 参照)。

また、輸出先では、不動産価格の下落や金融引き締め等の影響を受けている中国の比率が大きく下がっている。北米市場の需要が非常に好調で 36%、欧州市場が大きく回復し 21% となっており、この 2 地域で半分以上を占めている (図一 5 参照)。

2015 年度は、最大輸出先の北米向けの需要が好調で、36% となった。また、欧州向けの構成比は 21% と 2007 年度以来、久々に 20% 台となった (図一 6 参照)。

3. 今後の建設機械産業の展望

当工業会は 2016 年 8 月末に建設機械産業の 2016 年度下期～2017 年度の補給部品を除いた建設機械本体ベースでの需要予測結果を発表した (表一 1 参照)。

2016 年度の国内出荷は、官民の建設投資による需要が見込まれるものの、土工系機械を中心に 2011 年次排ガス規制の生産猶予期限終了に伴う旧型機需要の反動減が想定され、8,072 億円 (前年比 8% 減少) と予測した。

2016 年度の輸出は、最大の輸出先である北米向けの住宅投資は堅調なもの、鉱山やエネルギー関連が低調に推移、資源開発国向け、アジア、中国向けの需要減により、1 兆 397 億円 (前年比 5% 減少) と予測した。

統計

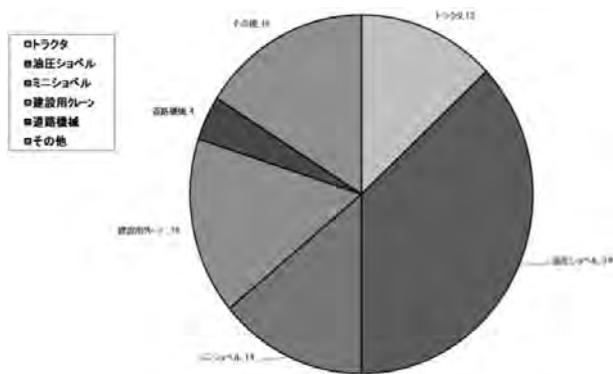


図-4 機種別出荷金額構成比
総額 1兆9,799億円

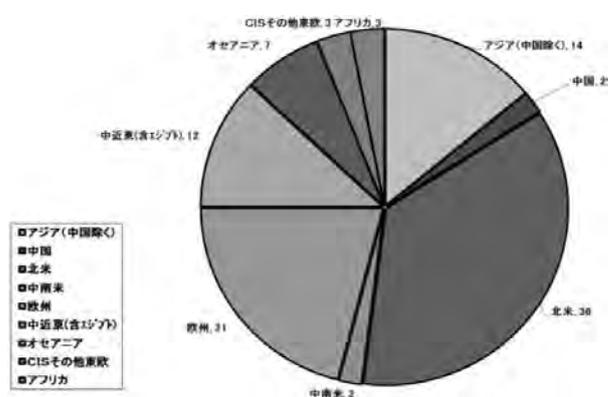


図-5 地域別輸出額構成比
総額 9,764億円

※ 10機種(油圧ショベル, ミニショベル, トラクタ, 建設用クレーン, 道路機械, コンクリート機械, トンネル機械, 基礎機械, 油圧ブレーカ圧砕機, その他建設機械, 補給部品)の出荷金額ベース
出典: 日本建設機械工業会自主統計

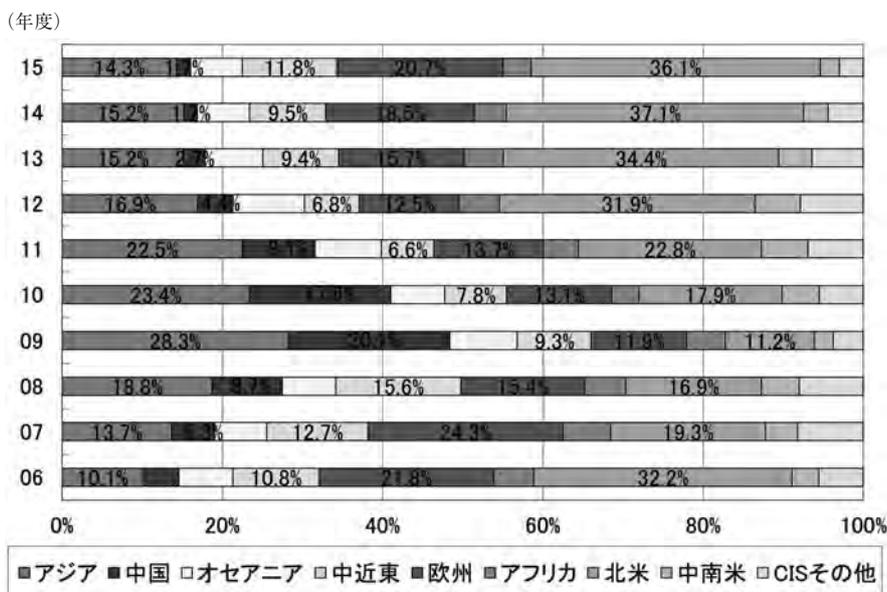


図-6 新車輸出の推移

この結果、2016年度の国内輸出をあわせた総合計では、前年比7%減少の1兆8,469億円と予測した(2年連続の減少)。

2017年度の国内出荷は、一部小型機種で反動減が予想されるものの、2016年度補正予算等の執行や継続した建設投資が見込まれることにより、油圧ショベルが底打ちしてプラスに転じることから、8,220億円(前年比2%増加)と予測した。

2017年度の輸出は、北米向けは堅調に推移するものの、他の地域の需要回復は下期以降になると予測され、1兆330億円(前年比1%減少)と予測した。

この結果、2017年度の国内輸出をあわせた総合計では、前年比横這いの1兆8,550億円と予測した。

ここ数年の輸出シフトへの動きから、先述の通り、2010年度で

は輸出比率が75%を超えた。しかし、震災後、機械が国内に還流し、ここ数年の輸出比率は50%台にある。

直近の動きとして、英国のEU離脱や米国大統領の交代等、海外の状況がドラスチックに動いており、外的要因で状況が大きく変わる局面にあり、先行き予測を許さない。

国内需要と相関関係のある中古車輸出については、2015年度の実績で、主要6機種(油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、ブルドーザ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン)で、6万台近くが輸出された(ピーク時の2007年度は約9万5,000台)。

3年連続で増加となったが、為替の影響も大きくあった。先述の通り、外的要因から潮目が変わり、2016~17年度は転換期になるかもしれない(図-7参照)。

統 計

表一 建設機械需要予測

2016 年度予測

上段：金額 百万円

下段：対前年同期比指数 %

	上期見込			下期見込			年度見込		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
トラクタ	40,200	67,200	107,400	61,300	61,500	122,800	101,500	128,700	230,200
	80	86	84	87	90	88	84	88	86
油圧ショベル	102,000	240,900	342,900	119,000	223,200	342,200	221,000	464,100	685,100
	85	101	96	89	97	94	87	99	95
ミニショベル	42,700	88,700	131,400	41,900	90,100	132,000	84,600	178,800	263,400
	72	108	93	88	106	100	79	107	96
建設用クレーン	97,200	45,200	142,400	104,300	39,400	143,700	201,500	84,600	286,100
	100	70	88	97	75	90	98	72	89
道路機械	18,300	15,500	33,800	19,100	14,200	33,300	37,400	29,700	67,100
	96	92	94	91	97	93	93	94	94
コンクリート機械	14,500	1,000	15,500	14,700	1,300	16,000	29,200	2,300	31,500
	93	102	93	100	101	100	96	102	97
トンネル機械	9,000	3,400	12,400	8,200	3,200	11,400	17,200	6,600	23,800
	684	100	261	400	102	219	512	100	239
基礎機械	17,300	1,600	18,900	19,000	1,700	20,700	36,300	3,300	39,600
	104	97	103	103	95	103	104	97	103
油圧ブレイカ	8,100	4,600	12,700	8,200	4,000	12,200	16,300	8,600	24,900
油圧圧砕機	90	96	92	91	95	92	90	96	92
その他建設機械	29,000	65,800	94,800	33,200	67,200	100,400	62,200	133,000	195,200
	89	86	87	96	94	95	93	90	91
合 計	378,300	533,900	912,200	428,900	505,800	934,700	807,200	1,039,700	1,846,900
	90	94	92	93	95	94	92	95	93

2017 年度予測

上段：金額 百万円

下段：対前年同期比指数 %

	上期予測			下期予測			年度予測		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
トラクタ	41,400	64,500	105,900	61,900	60,900	122,800	103,300	125,400	228,700
	103	96	99	101	99	100	102	97	99
油圧ショベル	112,200	238,500	350,700	128,500	225,400	353,900	240,700	463,900	704,600
	110	99	102	108	101	103	109	100	103
ミニショベル	42,300	93,100	135,400	40,600	95,500	136,100	82,900	188,600	271,500
	99	105	103	97	106	103	98	105	103
建設用クレーン	94,300	42,500	136,800	99,100	39,400	138,500	193,400	81,900	275,300
	97	94	96	95	100	96	96	97	96
道路機械	18,500	14,400	32,900	18,000	13,100	31,100	36,500	27,500	64,000
	101	93	97	94	92	93	98	93	95
コンクリート機械	14,200	1,000	15,200	14,300	1,300	15,600	28,500	2,300	30,800
	98	101	98	97	100	98	98	100	98
トンネル機械	13,100	2,300	15,400	11,900	2,000	13,900	25,000	4,300	29,300
	145	67	124	145	64	122	145	65	123
基礎機械	16,600	1,500	18,100	18,200	1,600	19,800	34,800	3,100	37,900
	96	96	96	96	94	96	96	94	96
油圧ブレイカ	7,600	4,500	12,100	7,700	3,800	11,500	15,300	8,300	23,600
油圧圧砕機	94	97	95	94	96	94	94	97	95
その他建設機械	28,700	63,200	91,900	32,900	64,500	97,400	61,600	127,700	189,300
	99	96	97	99	96	97	99	96	97
合 計	388,900	525,500	914,400	433,100	507,500	940,600	822,000	1,033,000	1,855,000
	103	98	100	101	100	101	102	99	100

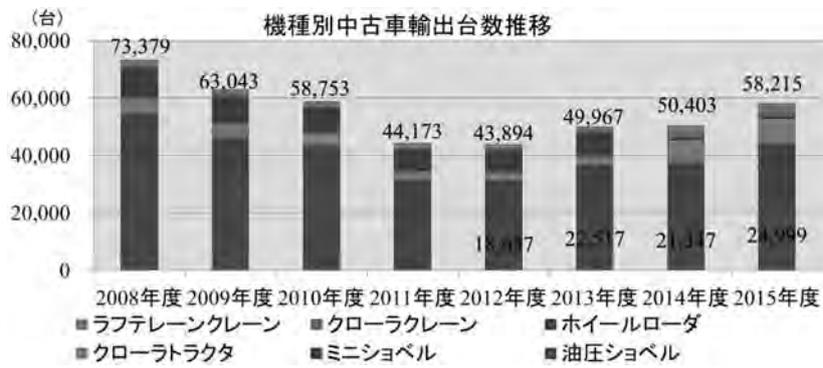


図-7 機種別中古車輸出台数推移
データ出典：財務省貿易統計

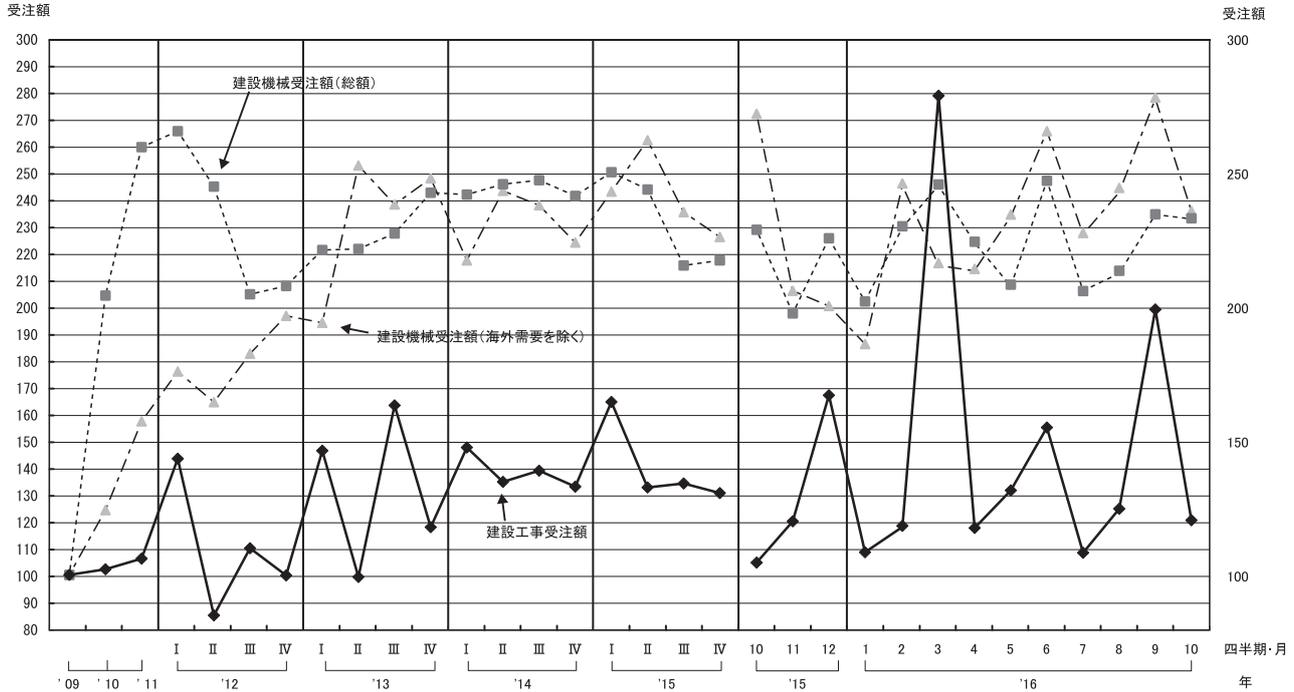
今後も国内の需要を図る上で、中古車輸出台数の推移は重要な資料であるので、継続してウオッチしていきたい。



【筆者紹介】
内田 直之（うちだ なおゆき）
（一社）日本建設機械工業会
業務部次長

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額・建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2009年平均=100)
 建設機械受注額・建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2009年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位: 億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
2009年	100,407	66,122	12,410	53,712	24,140	5,843	4,302	66,187	34,220	103,956	128,839
2010年	102,466	69,436	11,355	58,182	22,101	5,472	5,459	71,057	31,408	107,613	106,112
2011年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2012年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2015年10月	8,754	5,681	1,632	4,049	2,439	377	258	5,862	2,893	141,723	10,835
11月	10,045	5,942	1,466	4,477	2,670	417	1,016	6,293	3,752	140,930	11,339
12月	14,004	9,426	1,855	7,572	3,210	390	977	10,085	3,919	141,461	13,853
2016年1月	9,081	5,789	1,017	4,772	2,189	344	758	6,103	2,978	144,221	9,496
2月	9,906	6,887	1,360	5,527	2,394	443	183	6,520	3,386	142,223	10,642
3月	23,414	15,234	1,823	13,411	7,211	557	411	15,157	8,257	144,084	18,435
4月	9,838	6,613	1,786	4,827	2,588	503	135	6,103	3,736	143,928	8,278
5月	11,022	8,540	1,160	7,380	1,609	642	231	8,464	2,559	146,155	9,119
6月	12,993	8,802	2,009	6,793	3,555	404	232	8,832	4,161	145,673	12,638
7月	9,061	6,800	1,179	5,622	1,874	276	110	6,169	2,891	146,252	9,138
8月	10,444	6,552	1,178	5,374	3,135	375	382	6,439	4,005	147,613	9,886
9月	16,699	9,766	1,619	8,146	6,810	510	-387	10,458	6,241	151,671	12,624
10月	10,084	7,069	1,071	5,998	2,266	376	373	6,792	3,291	-	-

建設機械受注実績

(単位: 億円)

年 月	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	15年 10月	11月	12月	16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
総 額	7,492	15,342	19,520	17,343	17,152	18,346	17,416	1,433	1,237	1,413	1,265	1,441	1,539	1,405	1,304	1,548	1,289	1,337	1,469	1,460
海 外 需 要	4,727	11,904	15,163	12,357	10,682	11,949	10,712	804	761	950	835	872	1,039	910	762	934	763	772	826	915
海外需要を除く	2,765	3,438	4,357	4,986	6,470	6,397	6,704	629	476	463	430	569	500	495	542	614	526	643	645	545

(注) 2009～2011年は年平均で、2012～2015年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2015年10月以降は月ごとの値を図示した。

出典: 国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査